

第1章 海事分野への行政の取組み

第1節 海事分野への行政の取組みにおける視点

平成13年1月6日、中央省庁再編により、港湾分野及び海上保安分野を除く海事分野全体を担当する海事局が誕生した。これは、従来の海上交通局（外航海運、内航海運等の海上運送事業や港湾運送事業の振興担当）と海上技術安全局（造船関連工業の振興、船舶に関する安全・環境基準の策定・遵守の確保、船員行政、モーターボート競走の振興担当）の2つの局を統合し、より横断的な取組を進めることにより、国民のための効果的な海事行政を迅速に行うための組織再編である。

新生海事局においては、以下の3つの視点に立って今後の海事行政を推進していく。

1. 行政の総合性

海事行政を総合的かつ効果的に推進するため、海運・船舶・船員の複数分野にわたる組織横断的なプロジェクトに積極的に取組む。

2. 行政の機動性・迅速性

国民のニーズに呼応した制度・規制の見直しを適時に行うため、必要な業務の改善を積極的に進め、より良い行政サービスの提供を国民が期待する以上のスピードで実現することを目指す。

3. 行政の透明性

国民の理解と協力を得つつ行政を進めていくため、平成13年4月1日から施行されたいわゆる情報公開法の内容も十分に踏まえて、行政の意思決定過程や成果について、できる限り広く一般国民に情報を開示することにより、積極的に国として説明責任（アカウンタビリティ）を果たして行く。

以上の視点から、新生海事局においては、今後以下の主要な4つのプロジェクトにおいて、国民のための新しい海事行政を積極的に展開していく。

海事産業の活性化による我が国経済全体への貢献

我が国海事産業の競争力等を背景として、例えば、マリタイムジャパン（海事国日本）構想の推進や、産業技術力再構築のための支援と調整等による海事産業の活性化を通して、我が国経済全体への活性化に積極的に貢献する。

国民経済・国民生活の向上への直接的貢献

マリタイムジャパン構想の直接具体的な成果として、海事産業のアウトプットであるサービス・製品の改善を通じて、直接的に国民経済・国民生活の向上に貢献する。

海事分野における国際貢献

今後とも海洋の安全・環境を確保し、国民の生命・身体・財産を守ることが当然であるが、この安全・環境分野を中心に、国際基準を定める国際条約の策定等、特に、我が国が国際的なリーダーシップを発揮することにより、海事分野における積極的な国際貢献を行う。

国民の海洋利用の活性化と海事思想の普及

プレジャーボートの利用振興等を通じた海洋利用の活性化を図るとともに、マナー向上のためのキャンペーン等、関係者と連携・協力して海事思想を普及する。

第2節 我が国の海事クラスター(マリタイムジャパン)について

我が国の海事産業（海運、造船、船用工業、船員等）は、大きな集積を有し、国内外との物資の安定輸送を支え、雇用と付加価値を産み出す存在として、我が国経済や国民生活に重要な役割を果たしてきているが、経済のグローバル化やそれによる国際競争の進展から、厳しい競争下におかれている。

新世紀を迎え、海事産業においては、高度なグローバルロジスティクスの提供による我が国産業の競争力の強化及び効率的で良質な輸送サービスの提供や地球環境問題対策の推進等の国民的課題への対応を十分に図る必要がある。

これらの課題に対応するため、海事産業の各分野を超えた総合的取組みにより、マリタイムジャパン（海事国日本）を目指していく必要がある。このため、平成12年12月、海事関係各分野を代表する学識者、有識者等からなる研究会（マリタイムジャパン研究会）を設置した。

今後、海事産業の新たな発展に向けて、各分野の現状と課題を把握し、分野横断的な課題解決のための基本的方向を示していく。

図表1-1-1 海事クラスターのイメージ図

